

第 46 期
計算書類

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社マクニカ

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,935	流動負債	41,084
現金及び預金	5,157	支払手形	240
受取掛手形	825	買掛金	13,379
前払費用	25,210	短期借入金	10,000
繰上金	25,393	関係会社短期借入金	9,462
繰上金	1,992	未払金	74
繰上金	435	未払費用	1,914
繰上金	607	未払費用	185
繰上金	5,315	前払費用	2,075
繰上金	△1	前払費用	2,715
繰上金	25,425	賞与引当金	950
繰上金	5,502	役員賞与引当金	0
繰上金	1,720	役員賞与引当金	84
繰上金	2	固定負債	7,382
繰上金	5	長期借入金	1,000
繰上金	286	長期借入金	376
繰上金	3,061	退職給付引当金	4,565
繰上金	425	役員退職慰労引当金	513
繰上金	739	関係会社投資損失引当金	926
繰上金	732	負債合計	48,466
繰上金	6	(純資産の部)	
繰上金	0	株主資本	41,840
繰上金	19,183	資本剰余金	11,194
繰上金	397	資本剰余金	20,333
繰上金	15,138	資本準備金	20,333
繰上金	1,615	利益剰余金	10,312
繰上金	1	利益準備金	95
繰上金	344	その他利益剰余金	10,217
繰上金	6	別途積立金	6,800
繰上金	1,516	繰越利益剰余金	3,417
繰上金	169	評価・換算差額等	54
繰上金	△5	その他有価証券評価差額金	31
		繰上ヘッジ損益	22
		純資産合計	41,894
資産合計	90,361	負債純資産合計	90,361

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		135,711
売上原価		125,383
売上総利益		10,328
販売費及び一般管理費		10,805
営業損失		477
営業外収益		
受取利息	70	
受取配当金	1,881	
受取賃貸料	296	
その他	23	
		2,272
営業外費用		
支払利息	66	
売上割引	7	
貸倒引当金繰入額	2	
債権譲渡損	189	
商品補償費用	4	
為替差損	436	
その他	7	
		713
経常利益		1,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	101
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	712	
その他	8	
		721
税引前当期純利益		460
法人税、住民税及び事業税	26	
法人税等調整額	△0	△26
当期純利益		434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰 余金	利 益 剰 余 金				
		資本準 備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,194	20,333	95	14,800	△2,942	11,952	43,480
当 期 変 動 額							-
剰余金の配当					△2,074	△2,074	△2,074
当 期 純 利 益					434	434	434
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△8,000	6,359	△1,640	△1,640
当 期 末 残 高	11,194	20,333	95	6,800	3,417	10,312	41,840

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	55	△0	55	43,536
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			-	△2,074
当 期 純 利 益			-	434
別途積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24	23	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△24	23	△0	△1,641
当 期 末 残 高	31	22	54	41,894

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度における負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、教理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度は1,206百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,115百万円
2. 保証債務
(1) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

(株)アルティマ	20,034百万円
(株)エルセナ	35百万円
(株)コージェント	142百万円
MACNICA HONG KONG LIMITED	0百万円
MACNICA GmbH	70百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	2百万円
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	10,360百万円
CYTECH GLOBAL PTE. LTD.	1,437百万円
GALAXY FAR EAST CORPORATION	136百万円

(2) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用状取引等）に対して、次のとおり債務保証を行っております。

CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	436百万円
---------------------------	--------
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,097百万円
短期金銭債務	3,606百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	49,955百万円
仕入高	6,668百万円
その他の営業取引高	3,067百万円
営業取引以外の取引高	2,323百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,732,345株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,074	117.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,950百万円
 - ② 1株あたり配当額 110円
 - ③ 基準日 平成29年3月31日
 - ④ 効力発生日 平成29年6月27日
- なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金(原則として3年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,157	5,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,035	26,035	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25	25	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,620	13,620	—
(5) 短期借入金	19,462	19,462	—
(6) 長期借入金	1,000	1,000	—
(7) デリバティブ取引（※）	(1)	(1)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,615
投資事業組合等への出資	158
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	—	当社商品の販売	商品の販売（注2）	12	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	—	当社商品の販売	商品の販売（注2）	12	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	マクニカ・富士エ レホールディング ス(株)	10,066	被所有 直接 100.0	兼任 6名	資金の 支援	資金の 借入及 び寄託 (注3)	2,571	短期借入金	9,462
子会社	(株)アルティマ	339	所有 直接 100.0	兼任 2名	当社商品 の販売	資金の 貸付 (注3)	8,084	—	—
						商品の 仕入 (注2)	231	買掛金	1,114
						債務 保証 (注4)	20,034	—	—
	マクニカネットワ ークス(株)	300	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の 仕入	商品の 仕入 (注2)	—	前渡金	1,864
						資金の 借入及 び寄託 (注3)	544	—	—
	(株)エルセナ	350	所有 直接 100.0	兼任 3名	当社商品 の販売	資金の 借入及 び寄託 (注3)	391	—	—
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	23,810千 CYN	所有 直接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	11,701	売掛金	2,396
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	4,000千TWD	所有 間接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	3,087	売掛金	961
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD	100,000千 THB	所有 間接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	5,762	売掛金	1,328
	CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	304,556千 HKD	所有 直接 100.0	—	資金の支 援及び債 務保証	資金の 貸付 (注3)	31,468	預け金	2,605
債務 保証 (注4)						10,796	—	—	
CYTECH GLOBAL PTE. LTD.	500千USD	所有 直接 100.0	—	資金の支 援及び債 務保証	債務 保証 (注4)	1,437	—	—	

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	MACNICA AMERICAS, Inc.	14千USD	所有 直接 100.0	-	資金の 支援	商品の 販売 (注1)	2,321	売掛金	1,117
						資金の 貸付 (注3)	1,806	-	-
	MACNICA GmbH	1,500千EUR	所有 直接 100.0	-	資金の 支援	資金の 貸付 (注3)	3,839	短期貸付金	982

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
なお、マクニカネットワークス㈱からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方にに基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。
5. MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、926百万円の投資損失引当金を計上しております。また、当事業年度において712百万円の投資損失引当金繰入額を計上しております。
6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,362円63銭
1 株当たり当期純利益	24円50銭

その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

重要な後発事象

子会社の会社分割及び吸収合併契約

当社は、平成29年4月1日に当社の完全子会社である株式会社アルティマより、現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について承継する吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行いました。また、平成29年5月1日の取締役会において、平成29年7月1日に株式会社アルティマの吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、本合併にかかる吸収合併契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境では、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡（M&A）が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の組織再編（法人統合）は、従来当社傘下で分散していたアルティマの取引口座を当社の口座に一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界18ヶ国・70拠点に展開している当社グループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後も継続することが予測される中、当社グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

また、今回の組織再編にあたっては、当社グループが従来より持っている強みである「カンパニー制」がそのまま活かされ、独立性が維持されるため、得意先のみならず、仕入先へのサポートもより一層充実させることが可能です（例：株式会社マクニカ アルティマ カンパニーとして活動）。

この様に、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持つ、ユニバーサルかつグローバルな当社の取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

2. 本会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

当社を承継会社、株式会社アルティマを分割会社とする吸収分割により、株式会社アルティマの現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業について当社が承継いたしました。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(3) 分割する事業の概要

現預金、売上債権及び受注残を除く全ての事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

3. 本合併の概要

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成29年5月1日
契約締結日	平成29年5月1日
合併期日（効力発生日）	平成29年7月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社アルティマにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アルティマは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

株式会社アルティマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

第 46 期
計算書類に係る附属明細書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,758	50	0	88	1,720	1,732
	構築物	3	—	—	0	2	20
	機械及び装置	6	—	—	1	5	96
	工具、器具及び備品	296	127	3	133	286	1,014
	土地	3,061	—	—	—	3,061	—
	リース資産	337	155	—	66	425	250
	計	5,463	333	4	290	5,502	3,115
無形 固定 資産	ソフトウェア	542	417	2	224	732	—
	電話加入権	6	—	—	—	6	—
	その他	0	—	—	0	0	—
	計	549	417	2	224	739	—

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	321	9	323	7
賞与引当金	839	950	839	950
役員賞与引当金	—	0	—	0
退職給付引当金	4,737	380	552	4,565
役員退職慰労引当金	493	20	—	513
関係会社投資損失引当金	—	926	—	926

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
広告宣伝費	125
運送費	403
修繕費	25
貸倒引当金繰入額	0
給与及び賞与	5,275
役員報酬	82
賞与引当金繰入額	950
役員賞与引当金繰入額	0
退職給付費用	394
役員退職慰労引当金繰入額	20
法定福利費	865
福利厚生費	215
慶弔費	3
人材募集費	74
寄付金	1
会議費	46
交際接待費	100
旅費交通費	750
通信費	104
事務用消耗品費	379
水道光熱費	118
支払手数料	2,411
保守料	391
新聞図書費	3
教育費	31
リース料	56
研究開発費	157
諸会費	14
保険料	103
賃借料	212
租税公課	62
事業所税	23
事業税	214
顧問料報酬等	306
業務委託料	38
減価償却費	509
雑費	82
業務受託料	△3,597
他勘定振替高	△153
計	10,805